

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月9日
【四半期会計期間】	第128期第2四半期（自2021年7月1日 至2021年9月30日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮部 佳也
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	（03）5440-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 藤井 励起
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦一丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町三丁目1番9号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第2四半期 連結累計期間	第128期 第2四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	304,879 (162,508)	364,138 (188,571)	649,142
売上総利益 (百万円)	47,461	53,914	101,515
税引前四半期利益および税引前利益 (百万円)	9,582	13,554	23,580
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	5,874 (3,515)	7,285 (4,031)	13,315
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益 (百万円)	6,108	7,620	18,031
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	134,419	149,107	143,926
総資産 (百万円)	522,039	564,336	557,495
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (円)	70.34 (42.09)	87.24 (48.28)	159.44
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	70.28	87.12	159.34
親会社所有者帰属持分比率 (%)	25.7	26.4	25.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,366	10,144	36,984
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,645	6,842	9,927
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,539	6,360	37,497
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	85,009	78,129	81,045

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益は、業績連動型株式報酬制度に基づき支給が見込まれる条件付発行可能株式を潜在株式とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、連結子会社103社および持分法適用会社29社の合計132社（2021年9月30日現在）で構成されております。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は、次のとおりであります。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・デバイス (30社)	電子部品・部材、半導体・液晶製造装置、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、セキュリティ機器、産業用プリンター、データ流通事業他	(連結子会社 国内17社、海外 10社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ 兼松サステック㈱ 兼松フューチャーテックソリューションズ㈱ (持分法適用会社 国内 2社、海外 1社)
食料 (29社)	冷凍・乾燥・缶詰フルーツ、コーヒー、ゴマ、落花生、雑豆、砂糖、ワイン、畜産物、水産物、飼料原料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、植物肉、調理食品、ペットフード他	(連結子会社 国内10社、海外 4社) 兼松食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (持分法適用会社 国内 4社、海外11社)
鉄鋼・素材・プラント (29社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料、電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・農薬中間体、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー、化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、船舶および船用機材、工作機械、産業機械他	(連結子会社 国内13社、海外12社) 兼松トレーディング㈱ 兼松ケミカル㈱ 兼松ベトロ㈱ ㈱兼松ケージーケイ (持分法適用会社 国内 1社、海外 3社) AJU STEEL CO.,LTD.
車両・航空 (11社)	車載部品・機構部品、航空機および航空機部品、ヘリコプターおよびヘリコプター部品、ロケット追尾業務、衛星関連機器・部品、防衛関連製品、自動車・二輪車および関連部品、産業車両、建設機械、汎用機、鍛造品、鋳造品他	(連結子会社 国内 4社、海外 7社) 兼松エアロスペース㈱ (持分法適用会社 国内 0社、海外 0社)
その他 (15社)	住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(連結子会社 国内 8社、海外 0社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱ (持分法適用会社 国内 5社、海外 2社) ホクシン㈱
海外現地法人 (18社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(連結子会社 18社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

(注)上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している連結子会社は、兼松エレクトロニクス㈱(東証一部)および兼松サステック㈱(東証一部)であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～9月30日）の世界経済は、米国主導で急回復を遂げてきましたが、変異型ウイルスの拡大に加えて、サプライチェーン（供給網）の混乱や国際商品価格の上昇などにより、楽観論が後退する局面となりました。

米国においては、大型経済対策に加えてワクチン接種の進展により経済活動は急速に回復し、世界経済を牽引していますが、変異株の拡大や供給網の混乱、インフレの懸念などから、先行きの不透明感も生じています。欧州においても、英国を中心に経済正常化へと舵を切りましたが、感染者数が再拡大する中で回復の勢いは衰えつつあります。中国においては、変異株拡大に加えて、電力供給の制限や不動産市場への規制、成長から分配への政策転換などが下押し圧力となり、減速傾向が鮮明となりつつあります。

先進国の中で大きくワクチン接種が遅れていた我が国は、第四波、第五波の中での度重なる緊急事態宣言とそれに伴う行動制限により、主要国経済の中ではもっとも鈍い回復に留まっております。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

市況上昇を受けた畜産事業や食糧事業、原油価格上昇により原油・石油製品取引高が増加したエネルギー事業を中心にほぼすべての事業において増収となりました。官公庁向け契約の端境期となった航空宇宙事業は減益となった一方、増収の畜産事業やICTソリューション事業、エネルギー需要の回復を受けた鋼管事業で増益となりました。

その結果、収益は、前年同期比592億59百万円（19.4%）増加の3,641億38百万円となり、売上総利益も、前年同期比64億53百万円（13.6%）増加の539億14百万円となりました。営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費は増加しましたが売上総利益などの増加により、前年同期比42億72百万円（42.8%）増加の142億42百万円となりました。また、営業活動に係る利益の増加などにより、税引前四半期利益は、前年同期比39億72百万円（41.5%）増加の135億54百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比14億11百万円（24.0%）増加の72億85百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子・デバイス

収益はモバイル事業や半導体部品・製造装置事業の増収により前年同期比158億75百万円増加の1,188億15百万円、営業活動に係る利益はICTソリューション事業や半導体部品・製造装置事業の増益により12億47百万円増加の87億12百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5億25百万円減少の30億3百万円となりました。

食料

収益は畜産事業や食糧事業の増収により前年同期比190億65百万円増加の1,420億4百万円、営業活動に係る利益は畜産事業、食品事業の増益により24億51百万円増加の27億79百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は11億35百万円増加の19億31百万円となりました。

鉄鋼・素材・プラント

収益はエネルギー事業や鋼管事業の増収により前年同期比240億12百万円増加の651億78百万円、営業活動に係る利益は鋼管事業や工作機械・産業機械事業の増益により7億91百万円増加の12億62百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5億51百万円増加の14億17百万円となりました。

車両・航空

収益は航空宇宙事業の減収により前年同期比5億22百万円減少の320億22百万円、営業活動に係る利益は航空宇宙事業の減益により3億59百万円減少の9億59百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3億68百万円減少の5億61百万円となりました。

その他

収益は前年同期比 8 億29百万円増加の61億16百万円、営業活動に係る利益は 1 億13百万円増加の 5 億13百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は11百万円増加の 2 億48百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および資本の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比68億41百万円増加の5,643億36百万円となりました。

有利子負債については、短期借入金の増加などにより前連結会計年度末比17億17百万円増加の1,238億74百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比44億26百万円増加の449億46百万円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めておりません。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積上げなどにより、前連結会計年度末比51億81百万円増加の1,491億 7 百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は26.4%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.3倍となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比29億16百万円減少の781億29百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げなどにより、101億44百万円の収入（前年同期は203億66百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の取得や持分法適用会社への追加出資などの事業投資の実行により、68億42百万円の支出（前年同期は36億45百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入があった一方で、リース負債の返済や配当金の支払いなどにより、63億60百万円の支出（前年同期は225億39百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更および新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における研究開発費の総額は371百万円であり、電子・デバイスセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発、サイバー攻撃対策の研究等、様々な研究開発活動を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,500,202	84,500,202	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	84,500,202	84,500,202	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	84,500	-	27,781	-	26,887

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,661	12.65
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	9,825	11.66
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,322	2.75
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証 券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON, UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	2,167	2.57
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS, U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,063	2.44
ビーピーエイチ ユーエムビーバンク ナショナルアソシエ ション ペアツリーポラリスフォーリンバリュースモールキ ヤップファンド (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	55 OLD BEDFORD ROAD, LINCOLN, MASSACHUSETTS, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,693	2.00
(株)日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,643	1.95
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インター シティA棟)	1,449	1.72
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,417	1.68
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107, NORWAY (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,307	1.55
計	-	34,551	41.01

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)および(株)日本カストディ銀行(信託口、信託口9)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 発行済株式総数から控除する自己株式には役員向け株式交付信託が保有する当社株式は含めておりません。
3. 三井住友信託銀行(株)から、2020年12月21日付で大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供されており、2020年12月15日現在で三井住友信託銀行(株)他2名の共同保有者が次のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	662	0.78
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,691	3.18
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,960	3.50
計	-	6,314	7.47

4. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、2021年2月12日付で大量保有報告書が公衆の縦覧に供されており、2021年2月4日現在で(株)三菱UFJ銀行他3名の共同保有者が次のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、(株)三菱UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,417	1.68
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,171	2.57
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	622	0.74
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	141	0.17
計	-	4,352	5.15

5. レオス・キャピタルワークス(株)から、2021年9月7日付で大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供されており、2021年8月31日現在でレオス・キャピタルワークス(株)他1名の共同保有者が次のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス(株)	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	4,656	5.51
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	84	0.10
計	-	4,740	5.61

6. 三井住友DSアセットマネジメント(株)から、2021年9月24日付で大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供されており、2021年9月15日現在で3,516千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、三井住友DSアセットマネジメント(株)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

大量保有者 三井住友DSアセットマネジメント(株)
 住所 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階
 保有株券等の数 株式 3,516千株
 株券等保有割合 4.16%

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 261,700	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 95,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,062,800	840,628	同上
単元未満株式	普通株式 80,702	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	84,500,202	-	-
総株主の議決権	-	840,628	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が697,300株(議決権6,973個)含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	261,700	-	261,700	0.30
(相互保有株式) ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町 17番地2	95,000	-	95,000	0.11
計	-	356,700	-	356,700	0.42

(注)上記のほか、役員向け株式交付信託が保有する当社株式697,300株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しておりますが、上記の表には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		81,045	78,129
営業債権及びその他の債権		207,285	203,587
棚卸資産		99,711	109,744
その他の金融資産		6,512	6,040
その他の流動資産		26,339	27,053
流動資産合計		420,894	424,556
非流動資産	7		
有形固定資産		42,246	42,741
のれん		10,296	10,409
無形資産		24,926	25,089
持分法で会計処理されている投資		11,869	14,568
営業債権及びその他の債権		1,280	1,228
その他の投資		33,536	32,609
その他の金融資産		7,079	7,219
繰延税金資産		2,318	2,385
その他の非流動資産		3,046	3,529
非流動資産合計		136,601	139,780
資産合計		557,495	564,336

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		182,980	183,464
社債及び借入金	8	57,723	62,938
リース負債		6,999	6,567
その他の金融負債		5,442	5,494
未払法人所得税		2,942	3,219
引当金		607	485
その他の流動負債		28,213	27,266
流動負債合計		284,909	289,435
非流動負債			
社債及び借入金	8	64,434	60,936
リース負債		10,328	10,137
その他の金融負債		1,807	1,662
退職給付に係る負債		6,517	6,647
引当金		1,944	1,896
繰延税金負債		5,527	5,123
その他の非流動負債		1,533	1,687
非流動負債合計		92,093	88,091
負債合計		377,003	377,527
資本			
資本金		27,781	27,781
資本剰余金		27,034	27,093
利益剰余金		78,070	83,005
自己株式		1,311	1,304
その他の資本の構成要素	10		
在外営業活動体の換算差額		1,633	2,193
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		10,163	10,287
キャッシュ・フロー・ヘッジ		554	50
その他の資本の構成要素合計		12,351	12,531
親会社の所有者に帰属する持分合計		143,926	149,107
非支配持分		36,566	37,701
資本合計		180,492	186,809
負債及び資本合計		557,495	564,336

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
収益	5,6	304,879	364,138
原価		257,418	310,224
売上総利益		47,461	53,914
販売費及び一般管理費		38,094	41,358
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益		23	22
固定資産減損損失		14	12
その他の収益		1,004	2,010
その他の費用		362	287
その他の収益・費用合計		604	1,686
営業活動に係る利益	6	9,970	14,242
金融収益			
受取利息		95	72
受取配当金		423	533
その他の金融収益		-	45
金融収益合計		519	651
金融費用			
支払利息		1,030	796
その他の金融費用		150	1,582
金融費用合計		1,181	2,378
持分法による投資損益		273	1,038
税引前四半期利益		9,582	13,554
法人所得税費用		2,366	4,155
四半期利益		7,215	9,399
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	6	5,874	7,285
非支配持分		1,341	2,114
計		7,215	9,399
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	70.34	87.24
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	70.28	87.12

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
収益		162,508	188,571
原価		136,492	159,439
売上総利益		26,016	29,132
販売費及び一般管理費		19,477	20,792
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益		10	21
固定資産減損損失		0	0
その他の収益		247	1,019
その他の費用		191	142
その他の収益・費用合計		45	856
営業活動に係る利益		6,584	9,195
金融収益			
受取利息		46	38
受取配当金		34	145
その他の金融収益		-	38
金融収益合計		81	222
金融費用			
支払利息		498	395
その他の金融費用		80	1,530
金融費用合計		579	1,926
持分法による投資損益		77	778
税引前四半期利益		6,163	8,269
法人所得税費用		1,470	2,635
四半期利益		4,692	5,634
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		3,515	4,031
非支配持分		1,177	1,602
計		4,692	5,634
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	42.09	48.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	42.05	48.21

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期利益		7,215	9,399
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		1,334	249
確定給付制度の再測定		2	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		8	13
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,340	263
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		963	442
キャッシュ・フロー・ヘッジ		149	502
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		197	216
純損益にその後に振り替えられる可能性のある 項目合計		1,310	155
税引後その他の包括利益		30	419
四半期包括利益		7,245	9,818
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		6,108	7,620
非支配持分		1,136	2,197
計		7,245	9,818

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
四半期利益		4,692	5,634
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		414	1,146
確定給付制度の再測定		0	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		0	15
純損益に振り替えられることのない項目合計		413	1,161
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		543	323
キャッシュ・フロー・ヘッジ		184	164
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		98	13
純損益にその後に振り替えられる可能性のある 項目合計		629	172
税引後その他の包括利益		216	1,334
四半期包括利益		4,476	6,968
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		3,431	5,249
非支配持分		1,044	1,719
計		4,476	6,968

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産
2020年4月1日残高		27,781	26,957	69,540	1,309	930	6,816
四半期利益				5,874			
その他の包括利益						901	1,292
四半期包括利益		-	-	5,874	-	901	1,292
配当金	9			2,505			
非支配持分株主 に対する配当金					0		
自己株式の取得							
自己株式の処分							
非支配持分株主 との資本取引			42				
株式報酬取引			29				
所有者との取引額合計		-	13	2,505	0	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	10			35			33
2020年9月30日残高		27,781	26,943	72,873	1,310	28	8,142

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			キャッシュ・ フロー・ヘッジ			
		確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素計					
2020年4月1日残高		113	-	7,860	130,829	35,344	166,174	
四半期利益				-	5,874	1,341	7,215	
その他の包括利益		154	2	234	234	204	30	
四半期包括利益		154	2	234	6,108	1,136	7,245	
配当金	9			-	2,505		2,505	
非支配持分株主 に対する配当金				-	-	924	924	
自己株式の取得				-	0		0	
自己株式の処分				-	-		-	
非支配持分株主 との資本取引				-	42	93	136	
株式報酬取引				-	29		29	
所有者との取引額合計		-	-	-	2,518	1,018	3,536	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	10		2	35	-		-	
2020年9月30日残高		40	-	8,130	134,419	35,463	169,882	

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産
2021年4月1日残高		27,781	27,034	78,070	1,311	1,633	10,163
四半期利益 その他の包括利益				7,285		560	279
四半期包括利益		-	-	7,285	-	560	279
配当金 非支配持分株主 に対する配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 非支配持分株主 との資本取引 株式報酬取引	9			2,505	1 8		
所有者との取引額合計		-	59	2,505	6	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	10			155			155
2021年9月30日残高		27,781	27,093	83,005	1,304	2,193	10,287

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
		キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素計			
2021年4月1日残高		554	-	12,351	143,926	36,566	180,492
四半期利益 その他の包括利益		504	0	335	7,285 335	2,114 83	9,399 419
四半期包括利益		504	0	335	7,620	2,197	9,818
配当金 非支配持分株主 に対する配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 非支配持分株主 との資本取引 株式報酬取引	9			-	2,505 - 1 8 5 54	1,046	2,505 1,046 1 8 10 54
所有者との取引額合計		-	-	-	2,439	1,062	3,501
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	10		0	155	-		-
2021年9月30日残高		50	-	12,531	149,107	37,701	186,809

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		7,215	9,399
減価償却費及び償却費		5,635	6,038
固定資産減損損失		14	12
金融収益及び金融費用		661	1,727
持分法による投資損益(は益)		273	1,038
固定資産除売却損益(は益)		23	22
法人所得税費用		2,366	4,155
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		30,301	7,107
棚卸資産の増減(は増加)		4,928	8,693
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		16,129	3,310
退職給付に係る負債の増減(は減少)		20	13
その他		1,613	2,466
小計		23,253	12,967
利息の受取額		160	86
配当金の受取額		822	980
利息の支払額		1,003	786
法人所得税の支払額		2,867	3,103
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,366	10,144
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,544	1,918
有形固定資産の売却による収入		251	168
無形資産の取得による支出		492	451
その他の投資の取得による支出		630	2,829
その他の投資の売却による収入		95	1,236
子会社の取得による収支(は支出)		-	2,362
事業譲受による支出		-	591
貸付けによる支出		281	28
貸付金の回収による収入		185	190
その他		228	256
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,645	6,842
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金(3ヵ月以内)の増減		10,391	2,776
短期借入金(3ヵ月超)による収入		127	500
短期借入金(3ヵ月超)の返済による支出		289	414
長期借入れによる収入		2,200	3,485
長期借入金の返済による支出		6,625	4,949
社債の償還による支出		-	107
配当金の支払額		2,499	2,500
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		167	-
非支配持分株主からの払込みによる収入		11	-
非支配持分株主への払戻しによる支出		-	17
非支配持分株主に対する配当金の支払額		1,006	1,046
リース負債の返済による支出		3,897	4,084
その他		1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,539	6,360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,818	3,058
現金及び現金同等物の期首残高		91,105	81,045
現金及び現金同等物に係る換算差額		277	143
現金及び現金同等物の四半期末残高		85,009	78,129

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

兼松株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ（<https://www.kanematsu.co.jp>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2021年9月30日を期末日とし、当社および子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社グループの関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは総合商社として、国内外のネットワークと各種分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流など商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品、サービスを提供しております。報告セグメントごとの事業展開については、「注記6 セグメント情報」に記載しております。

2 作成の基礎

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。したがって、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2021年11月9日に代表取締役社長 宮部 佳也によって承認されております。

3 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4 見積りおよび判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5 収益

当社グループは、「注記6 セグメント情報」に記載のとおり、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4つを報告セグメントとしております。当社グループは、顧客との契約から生じる収益を主要な財またはサービスに応じて、電子・デバイスを「ICTソリューション」、「モバイル」、「その他」、鉄鋼・素材・プラントを「エネルギー」、「その他」に分解しております。これらの分解した収益と各報告セグメントの収益との関連は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
電子・デバイス		
ICTソリューション	30,554	33,043
モバイル	45,794	49,828
その他	26,406	35,879
食料	122,939	142,004
鉄鋼・素材・プラント		
エネルギー	17,415	34,459
その他	23,750	30,718
車両・航空	32,506	31,968
報告セグメント合計	299,368	357,902
その他	5,287	6,116
顧客との契約から認識した収益合計	304,655	364,019
その他の源泉から認識した収益	224	119
合計	304,879	364,138

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

6 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供しております。

また、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品・サービスは、次のとおりであります。

(電子・デバイス)

電子部品・部材、半導体・液晶製造装置、電子関連の素材・副資材など幅広い製品を開発・提案も含めたサービスとともに提供しております。また携帯通信端末の取扱いおよびモバイルインターネットシステム、情報・通信関連機器やセキュリティ機器の取扱いおよびサービスも展開しております。

(食料)

調理食品、フルーツ加工品、農産加工品、植物肉、飲料原料、畜水産物、小麦、米、大豆、飼料原料、ペットフードなど、原料の安定確保から高付加価値商品を含めた幅広い食品の提供まで一貫して行っております。

(鉄鋼・素材・プラント)

各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品などの鉄鋼製品全般の国内・貿易取引、また海外向けの各種プラント、インフラ整備案件などのプロジェクトや、工作機械・産業機械の販売を行っております。さらに、原油、石油製品、ガス、機能性化学品・機能性食品、医薬品・医農薬中間体などの国内・貿易取引を行っております。また環境関連ビジネスや排出権関連ビジネスにも取り組んでおります。

(車両・航空)

航空機、ヘリコプター、衛星・宇宙関連製品、防衛関連製品、自動車・二輪車、産業車両、およびその関連部品などの貿易取引を中心に事業を展開し、需要・用途に合わせ価値を高めた製品の提案も行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3 重要な会計方針」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	102,940	122,939	41,166	32,544	299,592	5,287	-	304,879
セグメント間収益	126	0	19	2	148	103	251	-
収益合計	103,067	122,940	41,186	32,547	299,740	5,390	251	304,879
営業活動に係る利益 または損失()	7,465	328	471	1,318	9,583	400	12	9,970
セグメント利益または 損失()	3,528	796	866	929	6,121	237	484	5,874

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失()の調整額 12百万円には、セグメント間取引消去 12百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失()の調整額 484百万円には、セグメント間取引消去 16百万円、各セグメントに配分していない全社費用 468百万円が含まれております。全社費用の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	118,815	142,004	65,178	32,022	358,021	6,116	-	364,138
セグメント間収益	193	0	17	3	214	117	332	-
収益合計	119,008	142,005	65,196	32,025	358,236	6,234	332	364,138
営業活動に係る利益 または損失()	8,712	2,779	1,262	959	13,714	513	15	14,242
セグメント利益または 損失()	3,003	1,931	1,417	561	6,912	248	124	7,285

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失()の調整額15百万円には、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失()の調整額124百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各セグメントに配分していない全社費用117百万円が含まれております。全社費用の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

7 有形固定資産

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、重要な有形固定資産の取得・処分等はありません。

8 社債

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、重要な社債の発行および償還はありません。

9 配当金

前第2四半期連結累計期間において、1株当たり30円(総額2,527百万円)の配当を支払っております。

当第2四半期連結累計期間において、1株当たり30円(総額2,527百万円)の配当を支払っております。

(注)前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金がそれぞれ21百万円含まれております。

10 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	930	1,633
期中増減	901	560
期末残高	28	2,193
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産		
期首残高	6,816	10,163
期中増減	1,292	279
利益剰余金への振替額	33	155
期末残高	8,142	10,287
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	113	554
期中増減	154	504
期末残高	40	50
確定給付制度の再測定		
期首残高	-	-
期中増減	2	0
利益剰余金への振替額	2	0
期末残高	-	-
その他の資本の構成要素		
期首残高	7,860	12,351
期中増減	234	335
利益剰余金への振替額	35	155
期末残高	8,130	12,531

11 親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

(1) 1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	70.34円	87.24円
希薄化後1株当たり四半期利益	70.28円	87.12円

	前第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	42.09円	48.28円
希薄化後1株当たり四半期利益	42.05円	48.21円

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益は、業績連動型株式報酬制度に基づき支給が見込まれる条件付発行可能株式を潜在株式とみなして算定しております。

(2) 1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	5,874	7,285
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	5,874	7,285
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	5,874	7,285
普通株式の加重平均株式数(千株)	83,511	83,513
業績連動型株式報酬制度による増加(千株)	70	108
希薄化効果調整後の加重平均株式数(千株)	83,581	83,621

	前第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,515	4,031
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	3,515	4,031
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	3,515	4,031
普通株式の加重平均株式数(千株)	83,511	83,514
業績連動型株式報酬制度による増加(千株)	70	114
希薄化効果調整後の加重平均株式数(千株)	83,581	83,628

(注) 1株当たり四半期利益の算定上、以下の株式数の役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前第2四半期連結累計期間	702,500株	当第2四半期連結累計期間	700,785株
前第2四半期連結会計期間	702,500株	当第2四半期連結会計期間	699,500株

12 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

当社グループは、資産または負債の公正価値を測定する際に、入手可能な限り、市場の観察可能なデータを用いております。公正価値は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、次の3つのヒエラルキーレベルに区分されます。

レベル1：測定日において当社グループがアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の直接に、または間接に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

(2) 償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権	1,280	1,280	1,228	1,228
差入保証金	6,451	6,451	6,597	6,597
その他の金融資産	628	628	622	622
合計	8,360	8,360	8,447	8,447
金融負債				
社債及び借入金	64,434	64,450	60,936	60,912
長期預り保証金	1,745	1,745	1,662	1,662
合計	66,179	66,196	62,599	62,575

なお、償却原価で測定する金融商品のうち、流動資産・流動負債に分類される営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金、およびその他の金融負債の帳簿価額は公正価値に近似しているため、上表には含めておりません。

上記の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

営業債権及びその他の債権

その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

差入保証金

その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

その他の金融資産

その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債及び借入金

社債については、市場価格に基づき算定しております。

借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期預り保証金

その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融資産および金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、次のとおりであります。また、非経常的に公正価値で測定している金融資産および金融負債はありません。なお、前連結会計年度および当第2四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

前連結会計年度末(2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	3,712	3,712
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	16,224	-	13,600	29,824
その他の金融資産				
デリバティブ取引				
為替取引	-	3,058	-	3,058
金利取引	-	-	-	-
商品取引	388	-	-	388
負債()				
その他の金融負債				
デリバティブ取引				
為替取引	-	658	-	658
金利取引	-	102	-	102
商品取引	358	-	-	358
合計	16,253	2,297	17,312	35,864

当第2四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	2,356	2,356
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	16,292	-	13,960	30,252
その他の金融資産				
デリバティブ取引				
為替取引	-	2,470	-	2,470
金利取引	-	-	-	-
商品取引	335	-	-	335
負債()				
その他の金融負債				
デリバティブ取引				
為替取引	-	972	-	972
金利取引	-	49	-	49
商品取引	535	-	-	535
合計	16,092	1,448	16,316	33,857

上記の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

() その他の投資

上場株式については、活発な市場の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しております。

非上場株式の公正価値の評価方針および手続の決定は当社において行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容に関する情報や事業計画を入手し、類似上場企業等を定期的に見直しております。

() デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間に市場動向を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

商品関連デリバティブ

商品先物取引については、期末日現在の取引所の最終価格により算定しております。商品スワップ取引については、一般に公表されている期末指標価格に基づいて算定しております。

なお、デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分される商品先物取引を除き、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される経常的な公正価値測定
 経常的に公正価値で測定している金融資産および金融負債のうち、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は、次のとおりであります。なお、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		
	その他の投資		合計	その他の投資		合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
期首残高	3,647	10,246	13,893	3,712	13,600	17,312
利得または損失合計						
純損益(注)1	150	-	150	1,537	-	1,537
その他の包括利益(注)2	-	1,734	1,734	-	294	294
購入	188	20	208	175	223	399
売却	-	74	74	-	71	71
為替換算差額	7	-	7	6	-	6
その他	-	78	78	-	86	86
期末残高	3,677	11,847	15,525	2,356	13,960	16,316

- (注) 1. 要約四半期連結損益計算書において「その他の金融収益」または「その他の金融費用」に含めております。純損益に認識した利得または損失合計のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ150百万円および1,537百万円であります。
2. 要約四半期連結包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された金融商品に関する定量的情報
 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された経常的に公正価値測定された重要な資産に関する定量的情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度末(2021年3月31日)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	重要な観察不能 インプット	インプット値の 加重平均
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,679	割引キャッシュ・フロー法	割引率	2.6%
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,032	純資産価値に基づく評価技法	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12,649	類似会社の市場価格に基づく評価技法	PBR倍率 非流動性ディスカウント	1.2倍 30.0%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	951	純資産価値に基づく評価技法	-	-

当第2四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	重要な観察不能 インプット	インプット値の 加重平均
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,598	割引キャッシュ・フロー法	割引率	4.1%
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	757	純資産価値に基づく評価技法	-	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	12,839	類似会社の市場価格に基づく 評価技法	PBR倍率 非流動性ディスカウント	1.2倍 30.0%
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,120	純資産価値に基づく評価技法	-	-

非上場株式の公正価値測定で用いられた重要な観察不能インプットは、割引率、非流動性ディスカウントならびにPBR倍率です。割引率の著しい増加(減少)は、公正価値の著しい低下(上昇)を生じることとなります。非流動性ディスカウントの著しい増加(減少)は、公正価値の著しい低下(上昇)を生じることとなります。PBR倍率の著しい増加(減少)は、公正価値の著しい上昇(低下)を生じることとなります。

13 偶発債務

(1) 保証債務

当社グループ以外の会社の銀行借入金や仕入先への支払債務等に対し、債務保証を行っております。

借手が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
持分法適用会社に対する債務保証	100	91
第三者に対する債務保証	1,052	1,195
合計	1,153	1,287

(注) 1. 上記には、保証類似行為が含まれております。

2. 「第三者に対する債務保証」には、前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ1,046百万円および1,190百万円を支払限度とする保険契約を締結している債務保証が含まれております。

(2) 訴訟

当社子会社の兼松コミュニケーションズ株式会社が同社の行った通信サービスの取引に関連し、取引先より債務不履行による損害賠償等に関して2021年4月に東京地方裁判所において訴訟の提起(訴訟物の価額14,664百万円)を受けておりますが、現時点において同訴訟に関する見積りは困難であります。

14 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2021年11月2日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額	2,527百万円
(2) 1株当たり配当額	30.00円
(3) 効力発生日および支払開始日	2021年12月3日

(注) 1. 上記の配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

2. 2021年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

兼松株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 将貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 伸也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。